

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期
(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 城 貫太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員 管理部長 上 田 正 隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員 管理部長 上 田 正 隆

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	2,286,169	2,369,234	9,383,868
経常利益 (千円)	118,375	225,775	661,597
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	79,168	147,061	482,598
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△30,171	229,096	169,405
純資産額 (千円)	9,935,815	10,246,803	10,132,617
総資産額 (千円)	17,519,715	17,303,732	17,552,243
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.65	96.04	314.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.7	59.2	57.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費が底堅く推移しているものの、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中国の景気減速の影響などが景気の下振れリスクとして懸念されており、依然として不透明な状況で推移しました。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のバーコード用リボンなどのサーマルトランスファーメディア、修正テープの市場は底堅く推移しているものの、スマートフォン・タブレット端末等の電子材料分野向けを主とする機能性フィルム「F I X F I L M」の市場においては、依然として厳しい販売・価格競争が続いております。

このような環境のなか、当グループは、創造型企業としての技術基盤をもとに、新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。

また、サーマルトランスファーメディア、修正テープなどについては、国内外において積極的な拡販活動を展開した一方で、グループ全体でのコスト削減の推進に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高が23億6千9百万円(前年同期比3.6%増)となり、営業利益は2億2千5百万円(前年同期比60.8%増)、経常利益は2億2千5百万円(前年同期比90.7%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の計上などにより、1億4千7百万円(前年同期比85.8%増)となりました。

(売上高)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、23億6千9百万円(前年同期比3.6%増)と、前年同期に比べ8千3百万円の増収となりました。これは主として、主力製品を中心に拡販に努めたことなどによる影響であります。

また、品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーメディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、14億7百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、2億1千4百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

テープ類は、堅調な需要はあるものの当四半期においては、4億3千6百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販に努めましたが、1億1千1百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

その他は、1億9千9百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

(営業損益)

売上原価は、生産面において、海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産効率化、グループ全体でのコスト削減の推進に努めたことにより、16億5千8百万円(前年同期比0.2%減)と、前年同期に比べ4百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、4億8千5百万円(前年同期比0.4%増)と、前年同期に比べ1百万円の増加となりました。

営業利益は、高付加価値製品の販売増加およびグループを挙げた生産の効率化によるコスト削減などにより2億2千5百万円(前年同期比60.8%増)となりました。

(営業外損益および経常損益)

営業外損益は、円安による為替差益の計上などにより0百万円の収益(純額)となり、前年同期に比べ2千2百万円の増加(純額)となりました。

この結果、経常利益は2億2千5百万円(前年同期比90.7%増)となりました。

(特別損益および税金等調整前四半期純損益)

特別損益は、投資有価証券評価損の計上などにより、1千1百万円の損失(純額)となり、前年同期に比べ1千万円の損失の増加となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は2億1千4百万円(前年同期比82.8%増)となりました。

(法人税等(法人税等調整額を含む)および親会社株主に帰属する四半期純損益)

法人税等および法人税等調整額は6千7百万円と、前年同期に比べ2千9百万円の増加となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千7百万円(前年同期比85.8%増)となりました。

続いて財政状態につきましては、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、173億3百万円(前連結会計年度末比1.4%減)と、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円の減少となりました。これは、主に投資有価証券の評価替えによる増加の一方で、借入金の返済により現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

負債は、70億5千6百万円(前連結会計年度末比4.9%減)と、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円の減少となりました。これは、主に金融機関からの長期借入金を返済したことなどによるものであります。

純資産は、102億4千6百万円(前連結会計年度末比1.1%増)と、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円の増加となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千4百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,789,487	1,789,487	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,789,487	1,789,487	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	—	1,789,487	—	4,791,796	—	1,197,949

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,100	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,525,100	15,251	同上
単元未満株式	普通株式 6,287	—	同上
発行済株式総数	1,789,487	—	—
総株主の議決権	—	15,251	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	258,100	—	258,100	14.42
計	—	258,100	—	258,100	14.42

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,716,187	5,244,149
受取手形及び売掛金	※1 2,793,570	※1 2,844,305
電子記録債権	※1 481,630	※1 479,034
商品及び製品	589,653	620,132
仕掛品	471,312	526,026
原材料及び貯蔵品	504,497	481,750
その他	86,777	76,946
貸倒引当金	△3,246	△3,255
流動資産合計	10,640,384	10,269,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,892,808	1,867,253
機械装置及び運搬具（純額）	1,219,812	1,194,461
土地	1,679,923	1,679,923
建設仮勘定	305,889	368,349
その他（純額）	502,880	485,795
有形固定資産合計	5,601,313	5,595,783
無形固定資産		
その他	80,092	77,549
無形固定資産合計	80,092	77,549
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067,683	1,195,389
長期貸付金	458	363
その他	163,792	167,035
貸倒引当金	△1,480	△1,480
投資その他の資産合計	1,230,453	1,361,308
固定資産合計	6,911,859	7,034,642
資産合計	17,552,243	17,303,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 588,698	※1 647,268
電子記録債務	※1 1,031,540	※1 975,889
短期借入金	112,272	130,231
1年内返済予定の長期借入金	1,426,512	1,398,771
リース債務	107,630	105,131
未払法人税等	174,647	100,702
未払消費税等	20,786	24,653
賞与引当金	—	87,522
設備関係支払手形	1,951	※1 7,020
設備関係電子記録債務	※1 103,217	※1 307,360
その他	543,976	317,506
流動負債合計	4,111,233	4,102,058
固定負債		
長期借入金	2,229,723	1,884,695
リース債務	121,213	94,896
繰延税金負債	74,285	96,890
役員退職慰労引当金	146,937	144,633
退職給付に係る負債	732,420	729,943
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	3,308,392	2,954,871
負債合計	7,419,625	7,056,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	2,439,088	2,471,300
自己株式	△420,881	△420,943
株主資本合計	9,805,931	9,838,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,505	339,388
為替換算調整勘定	87,944	73,870
退職給付に係る調整累計額	△5,764	△4,537
その他の包括利益累計額合計	326,685	408,720
純資産合計	10,132,617	10,246,803
負債純資産合計	17,552,243	17,303,732

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	2,286,169	2,369,234
売上原価	1,662,424	1,658,388
売上総利益	623,745	710,845
販売費及び一般管理費	483,773	485,765
営業利益	139,971	225,079
営業外収益		
受取利息	343	337
受取配当金	59	59
為替差益	—	1,053
保険戻戻金	5,072	1,417
その他	6,046	4,639
営業外収益合計	11,521	7,507
営業外費用		
支払利息	7,264	6,337
為替差損	25,613	—
その他	238	473
営業外費用合計	33,117	6,810
経常利益	118,375	225,775
特別損失		
固定資産廃棄損	1,160	1,493
投資有価証券評価損	—	9,966
特別損失合計	1,160	11,460
税金等調整前四半期純利益	117,214	214,315
法人税等	38,046	67,254
四半期純利益	79,168	147,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,168	147,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	79,168	147,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113,984	94,882
為替換算調整勘定	1,541	△14,074
退職給付に係る調整額	3,102	1,227
その他の包括利益合計	△109,340	82,034
四半期包括利益	△30,171	229,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,171	229,096

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。
- なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	8,289千円	7,523千円
電子記録債権	3,957	6,105
支払手形及び買掛金	41,017	37,484
電子記録債務	235,423	307,041
設備関係支払手形	—	1,641
設備関係電子記録債務	42,904	16,517

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	112,724千円	107,270千円
のれんの償却額	6,801	—

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月14日 取締役会	普通株式	61,312	40.00	2017年12月31日	2018年3月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	114,849	75.00	2018年12月31日	2019年3月6日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円65銭	96円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	79,168	147,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	79,168	147,061
普通株式の期中平均株式数(株)	1,532,786	1,531,302

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年2月14日の取締役会において、2018年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しております。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 114,849千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 75円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年3月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林 一 毅 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。